

16. 集団コース 受入実績 (分野別・滞日期間別)

滞日期間	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
合計		2,888 (572)	18 (4)	587 (144)	44 (7)	265 (26)	164 (23)	273 (37)	241 (35)	27 (8)	39 (5)	83 (13)	47 (0)	364 (56)	92 (14)	95 (23)	18 (6)	109 (21)	35 (10)	289 (104)	98 (36)	0
月 ～0.5未満 (1～14日)		1 (1)						1 (1)														
0.5以上～1.0未満 (15～29)		195 (48)		61 (8)		14	14 (2)	35 (6)	1 (1)					15 (8)	5 (2)	1				36 (11)	13 (10)	
1.0以上～2.0未満 (30～59)		807 (174)		184 (51)		118 (13)	79 (16)	111 (18)	1 (1)					41 (8)	40 (5)	37 (11)	2 (2)	34 (6)	13 (4)	73 (15)	74 (24)	
2.0以上～3.0未満 (60～89)		586 (93)	10 (2)	79 (21)	23 (1)	64 (7)	26 (2)	118 (12)	63 (14)	10 (3)	1	8		78 (12)	30 (6)	26 (3)	16 (4)	2	10	22 (6)		
3.0以上～6.0未満 (90～179)		889 (179)	3 (1)	233 (54)	21 (6)	40 (5)	27 (2)	8	69 (9)	17 (5)	38 (5)	64 (13)	33	156 (14)	17 (1)	31 (9)		17 (6)	8 (4)	104 (45)	3	
6.0以上～9.0未満 (180～269)		265 (54)	5 (1)	30 (10)		10	18 (1)		74 (6)			11	8	44 (11)				16 (6)	4 (2)	37 (15)	8 (2)	
9.0以上～12.0未満 (270～364)		133 (21)				19 (1)			33 (4)					24 (1)				40 (3)		17 (12)		
12.0以上 (365～)		12 (2)											6	6 (2)								

注：研修期間は、平成4年度以降への繰越分も含む。

()内は女性内数。

17. 集団コース 受入実績 (関係省庁別)

省庁名	コース数	人数
計	コース 316	人 2,888 (572)
会計検査院	1	12 (2)
人事院	2	22 (5)
総理府	1	13 (10)
警察庁	2	29 (1)
総務庁	3	65 (21)
経済企画庁	1	14 (4)
科学技術庁	7	51 (12)
環境庁	7	63 (22)
国土庁	2	23 (6)
法務省	3	52 (4)
大蔵省	3	47 (10)
文部省	16	91 (25)
厚生省	22	186 (50)
農林水産省	20	189 (35)
通商産業省	53	418 (92)
運輸省	25	237 (21)
郵政省	28	273 (37)
労働省	11	135 (27)
建設省	21	242 (29)
自治省	6	41 (1)
J I C A	82	685 (158)

注：()内は女性内数。

18. 特別案件 要請・受入状況 (案件別)

区 分 案 件	割 当 人 数	要 請 数	受入回答	不能回答	要請取下	受入人数
			うち来日 辞退内数			
計	245	186	182 (4)	4	0	178
マレーシア東方政策	120	93	93 (4)	0	0	89
日墨交流計画	30	28	24 (0)	4	0	24
韓国技術者研修計画	85	65	65 (0)	0	0	65
ブルネイ人造り計画	10	0	0 (0)	0	0	0

19. 特別案件 受入実績（分野別・案件別）

分野 案件	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
合計	178 (24)	人	人4 (1)	人	人8	人11 (3)	人1	人8	人	人	人	人4 (2)	人	人108 (3)	人	人8 (2)	人22 (11)	人	人1 (1)	人3 (1)	人	人
マレーシア東方政策	89 (19)				8	11 (3)		2						37 (2)		8 (2)	22 (11)		1 (1)			
日墨交流計画	24 (5)		4 (1)				1	1				4 (2)		11 (1)						3 (1)		
韓国技術者研修計画	65 (0)							5						60								
ブルネイ人造り計画	0																					

注：（ ）内数は女性内数。

20. 特別案件 受入実績（年度別・案件別）

案 件	年 度	46~55	56	57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	合 計
合 計	合 計	894人	90人	242人	477人	304人	495人	425人	448人	434人	357人	332人	289人	4,787人
	JICA受入分	421	52	69	246	163	317	231	263	255	213	208	178	2,616
	AOTS受入分	473	38	173	231	141	178	194	185	179	144	124	111	2,171
マレーシア 東方政策	JICA受入分			11	218	131	135	132	129	125	123	114	89	1,207
	AOTS受入分			136	209	126	117	114	102	85	69	44	38	1,040
日墨交流計画	JICA受入分	421	52	58	28	16	26	2	19	20	16	16	24	698
	AOTS受入分	473	38	37	22	—	—	—	—	—	—	—	—	570
韓国技術者 研修計画	JICA受入分					16	57	69	70	72	74	78	65	501
	AOTS受入分					15	59	70	83	92	75	80	73	547
パキスタン 人作り計画	JICA受入分						4	6	8	3	0	0	—	21
	AOTS受入分						2	10	0	2	0	0	—	14
韓国農水産物 流通計画	JICA受入分						59	15	0	—	—	—	—	74
ブルネイ 人作り計画	JICA受入分						5	0	7	0	0	0	0	12
日・ASEAN 科学技術協力	JICA受入分						20	7	0	35	—	—	—	62
ASEAN・太平洋 協力合同検討会	JICA受入分						11	—	—	—	—	—	—	11
オイスカ農業	JICA受入分								30	—	—	—	—	30

※ AOTSは、(財)海外技術者研修協会の略称。個々の案件について、JICAと分担しAOTS独自で受入を実施している。

21 個別一般 要請受入状況（国別）

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 〔受入回答の うち来日 辞退内数〕	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件	<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 〔受入回答の うち来日 辞退内数〕	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
合計	434人	424人	311人（25）人	20人	17人	286人	93人	イ ラ ン	14	14	11（2）			9	3
<アジア地域計>	139	178	138（8）	5	4	130	35	イ ラ ク	-		（ ）			0	
バングラデシュ	11	12	12（1）			11		ジ ョ ル ダ ン	5	4	4（ ）			4	
ブータン	1	12	2（ ）			2	10	ク ウ ェ イ ト	-		（ ）			0	
ミャンマー	16		（ ）			0		レ バ ノ ン	1		（ ）			0	
カンボディア	3	4	4（ ）			4		カ ダ ル	2		（ ）			0	
中国	49	65	65（6）		2	59		モ ロ ッ コ	3	3	（ ）	3		0	
インド	1	1	1（ ）			1		オ マ ー ン	1		（ ）			0	
インドネシア	11	12	10（ ）	2		10		サ ウ ディ ・ ア ラ ビ ア	3	3	2（ ）			2	1
大韓民国	2	7	4（1）			3	3	ス ー ダ ン	9	4	3（1）			2	1
ラオス	-	5	2（ ）			2	3	シ リ ア	7	4	2（1）			1	2
マレーシア	3	2	2（ ）			2		テ ュ ニ ジ ア	4		（ ）			0	
モルディブ	4	3	2（ ）			2	1	ト ル コ	1	10	2（ ）	8		2	
モンゴル	2	12	1（ ）			1	11	イ エ メ ン	3	7	4（ ）			4	3
ネパール	4	4	4（ ）			4		アラブ首長国連邦	5	1	1（1）			0	
パキスタン	1	1	1（ ）			1		<アフリカ地域計>	101	48	41（4）	0	1	37	7
フィリピン	7	7	2（ ）	2		2	3	ベ ナ ン	2	1	1（ ）			1	
シンガポール	8	11	8（ ）		1	8	3	ボ ツ ワ ナ	1		（ ）			0	
スリ・ランカ	3	4	3（ ）			3	1	ブルンディ	1		（ ）			0	
タイ	3	6	5（ ）	1		5		カ メ ル ー ン	-		（ ）			0	
ヴェトナム	10	10	10（ ）		1	10		カーボ・ヴェルデ	1	1	1（ ）			1	
香港	-		0（ ）			0		中央アフリカ	3	3	3（ ）			3	
<中近東地域計>	72	61	40（6）	11	3	34	10	チ ャ ー ド	1		（ ）			0	
アルジェリア	3	3	3（ ）			3		コ モ ロ	2		（ ）			0	
バハレーン	6	4	4（ ）			4		ジ ブ テ ィ	7	6	6（ ）			6	
エジプト	5	4	4（1）		3	3		赤道ギニア	1		（ ）			0	
								エ テ ィ オ ピ ア	1	3	3（1）			2	

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答	受入回答の うち来日 辞退内数	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
ガボン	3			()			0	
ガンビア	2			()			0	
ガーナ	2	1	1	()			1	
ギニア	1	1	1	()			1	
ギニア・ビサウ	-			()			0	
象牙海岸	2			()			0	
ケニア	2	1	1	()			1	
レソト	1			()			0	
リベリア	14			()			0	
マダガスカル	1			()			0	
マラウイ	1	4	3	(1)			3	
マリ	5	3	1	()			1	2
モーリタニア	2	2	2	()			2	
モーリシャス	4	1	1	()			1	
モザンビーク	4	2	2	()			2	
ニジェール	1	2	2	()			2	
ナイジェリア	-			()			0	
ルワンダ	3			()			0	
サントメ・プリンシペ	2			()			0	
セネガル	2	1		()			0	1
セイシェル	1			()			0	
シェラ・レオーネ	4	1	1	()			1	
ソマリア	-			()			0	
スワジランド	-			()			0	
タンザニア	2	3	3	()			3	
トーゴ	3			()			0	
ウガンダ	4	1	1	(1)			0	
ブルキナ・ファソ	1			()			0	

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答	受入回答の うち来日 辞退内数	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
ザイール	5	3	1	()			1	2
ザンビア	1	2	1	()			1	1
ジンバブエ	4	3	3	(1)			2	
ナミビア	4	3	2	()			2	1
<中南米地域計>	88	120	78	(5)	4	9	73	38
アンティグア	1	1	1	()			1	
アルゼンティン	2	3	3	()			3	
バハマ	2	2	2	()			2	
バルバドス	1			()			0	
ベリーズ	2			()			0	
ボリヴィア	-	1	1	()			1	
ブラジル	9	45	14	(2)	3		12	28
チリ	-	1	1	()			1	
コロンビア	21	18	18	()		4	18	
コスタ・リカ	1	2	1	()			1	1
キューバ	-	1	1	()			1	
ドミニカ	1			()			0	
ドミニカ共和国	1	4	3	()			3	1
エクアドル	1	2	1	()			1	1
エル・サルヴァドル	1			()			0	
グアテマラ	1	3	1	()			1	2
ガイアナ	1			()			0	
ハイティ	1			()			0	
ホンデュラス	2	2	2	()		1	2	
ジャマイカ	1			()			0	
メキシコ	7	5	5	(1)			4	
ニカラグア	9	5	3	()	1		3	1

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
パナマ	2	9	9 (1)		3	8	
パラグアイ	1	2	2 ()			2	
ペルー	5	6	4 ()			4	2
スリナム	2		()			0	
セント・ルシア	-		()			0	
トリニダッド・トバゴ	5	1	1 (1)			0	
ウルグアイ	4	6	4 ()		1	4	2
ヴェネズエラ	3	1	1 ()			1	
セント・クリストファー・ネービス	1		()			0	
<オセアニア地域計>	20	11	8 (1)	0	0	7	3
フィジー	-	1	1 ()			1	
パプア・ニューギニア	2	2	1 ()			1	1
トンガ	3	4	3 ()			3	1
西サモア	1		()			0	
キリバス	1		()			0	
トゥバル	2	1	()			0	1
ソロモン諸島	2	2	2 (1)			1	
ミクロネシア	2		()			0	
ヴァヌアツ	2	1	1 ()			1	
マーシャル諸島	3		()			0	
パラオ	2		()			0	
<欧州地域計>	14	5	5 (1)	0	0	4	0
アルバニア	4		()			0	
サイプラス	2	1	1 ()			1	
ギリシャ	1		()			0	
マルタ	3	4	3 (1)			3	

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
ユーゴスラヴィア	4		()			0	

2.2. 個別一般 受入実績 (分野別・滞日期間別)

滞日期間	分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
合計		286 (100.0%)	26	44	2	12	12	15	42	1	0	13	2	14	10	23	0	10	13	44	3	0
月 ～ 0.5未満 (1～14日)		36 (12.6)	3	24			1		2			2						1		2	1	
0.5以上～ 1.0未満 (15～29)		95 (33.2)	17	15	1	7	9	7	6			1	2	1		1		4	11	11	2	
1.0以上～ 2.0未満 (30～59)		75 (26.2)	5	2	1	5	1	7	22	1		2		1	10	9		3		6		
2.0以上～ 3.0未満 (60～89)		31 (10.8)						1				3		7		13				7		
3.0以上～ 6.0未満 (90～179)		25 (8.7)		1			1		7			3		5				2		6		
6.0以上～ 9.0未満 (180～269)		13 (4.6)		1					3			2							1	6		
9.0以上～12.0未満 (270～364)		8 (2.8)	1						2										1	4		
12.0以上 (365～)		3 (1.1)		1																2		

注：本表の研修期間は、平成4年度以降に繰越す分も含む。

23. 特設コース要請受入状況(コース別)(国別特設・国際シンポジウムを除く)

番号	特設コース名	計 画					◎ 要 請 数	受入回答 [受入回答 のうち 来日辞退 内 数]	不能回答	要請取下	実 績		人 数 差 ④'-④	人月数差 ⑤'-⑤	要 請 率 ◎/④	受 入 率 ④'/④
		④ 定 員	開始日	終了日	月 数	⑤ 人月数 (年度内)					④' 人 数	⑤' 人月数 (年度内)				
	合 計	292				591.3	392	275 (7)	117	0	268	505.4	-24	-85.9	1.34	0.92
1	火 力 発 電	8	91.05.14	91.07.03	1.7	13.6	11	7 (0)	4	0	7	11.6	-1	-2.0	1.38	0.88
2	上 級 警 察 幹 部 研 修	14	91.05.16	91.10.02	4.7	65.3	11	11 (0)	0	0	11	51.1	-3	-14.2	0.79	0.79
3	メカトロニクス訓練	8	91.05.30	92.02.29	9.2	73.6	11	5 (0)	6	0	5	45.9	-3	-27.7	1.38	0.63
4	産業廃棄物の再生利用	5	91.06.03	91.08.02	2.0	10.2	7	4 (0)	3	0	4	8.1	-1	-2.1	1.40	0.80
5	アジア・太平洋 経営・技術セミナー	12	91.08.22	91.09.16	0.9	10.4	11	11 (1)	0	0	10	8.6	-2	-1.8	0.92	0.83
6	太平洋協力民間中堅実務	33	91.08.26	91.10.05	1.4	45.1	35	31 (1)	4	0	30	41.0	-3	-4.1	1.06	0.91
7	電力総合開発計画	8	91.08.27	91.11.08	2.5	19.7	18	7 (0)	11	0	7	17.1	-1	-2.6	2.25	0.88
8	消化器癌病理学	10	91.09.09	91.12.02	2.8	28.3	19	11 (1)	8	0	10	28.3	0	0.0	1.90	1.00
9	ハンセン病医学研究	5	91.10.01	93.09.30	6.1	30.5	10	2 (0)	8	0	2	12.2	-3	-18.3	2.00	0.40
10	ODAローンセミナー	20	91.10.02	91.11.02	1.1	21.3	26	22 (0)	4	0	22	22.5	2	1.2	1.30	1.10
11	自動車整備技術	10	91.10.17	92.09.13	5.6	55.7	16	10 (1)	6	0	9	45.4	-1	-10.3	1.60	0.90
12	オゾン層保護対策セミナー	10	91.11.24	91.12.03	0.3	3.3	16	10 (0)	6	0	10	3.3	0	0.0	1.60	1.00
13	オイスカ農業一般	30	92.01.17	92.12.21	2.5	75.0	32	30 (0)	2	0	30	75.0	0	0.0	1.07	1.00
14	環境保全的農業開発戦略に 関するセミナー	10	91.08.15	91.09.03	0.7	6.7	17	10 (0)	7	0	10	6.7	0	0.0	1.70	1.00
15	上級人事管理セミナー	10	92.02.04	92.02.22	0.6	6.3	19	12 (2)	7	0	10	6.3	0	0.0	1.90	1.00
16	統計の解析及び解釈	7	91.07.29	91.09.29	2.1	14.7	17	7 (0)	10	0	7	14.5	0	-0.2	2.43	1.00
17	ポリオ根絶計画の検査技術	5	92.01.21	92.03.08	1.6	8.0	7	6 (1)	1	0	5	7.9	0	-0.1	1.40	1.00
18	農業農村情報システム	7	92.01.09	92.03.17	2.3	16.1	13	7 (0)	6	0	7	15.5	0	-0.6	1.86	1.00
19	社会資本整備計画	8	92.01.16	92.03.30	2.5	20.0	17	9 (0)	8	0	9	22.5	1	2.5	2.13	1.13
20	乳幼児死亡率改善対策	8	91.11.04	91.12.16	1.4	11.5	16	8 (0)	8	0	8	11.5	0	0.0	2.00	1.00
21	産業プロセス排ガス処理及び 熱利用技術	8	91.06.27	91.08.10	1.5	12.0	9	7 (0)	2	0	7	10.4	-1	-1.6	1.13	0.88
22	都 市 排 水	6	92.01.09	92.04.17	2.8	16.6	9	6 (0)	3	0	6	16.6	0	0.0	1.50	1.00

番号	特設コース名	計 画					◎ 要 請 数	受入回答 〔受入回答 のうち 来日辞退 内 数〕	不能回答	要請取下	実 績		人 数 差 Ⓐ-Ⓐ	人月数差 Ⓔ-Ⓑ	要 請 率 Ⓒ/Ⓐ	受 入 率 Ⓐ/Ⓐ
		Ⓐ 定 員	開始日	終了日	月 数	Ⓓ 人月数 (年度内)					Ⓐ 人 数	Ⓔ 人月数 (年度内)				
23	エネルギーデータ・ワークショップ	10	91.11.24	91.12.11	0.6	6.0	11	10 (0)	1	0	10	6.1	0	0.1	1.10	1.00
24	女性の地位向上のための行政 官セミナー	20	92.03.15	92.03.30	0.5	10.7	13	13 (0)	0	0	13	7.0	-7	-3.7	0.65	0.65
25	交通管理技術セミナー	20	92.02.17	92.03.03	0.5	10.7	21	19 (0)	2	0	19	10.3	-1	-0.4	1.05	0.95

24. 特 設 コ ー ス 受 入 実 績

	コ	ー	ス	名	定 員	実 績	期 間	関 係	主 な 研 修 機 関	実施回数	備 考
					(人)	(人)		省 庁			
一	1	火力発電			8	7	91. 5. 14~91. 7. 3	通産	(社) 海外電力調査会	2	
	2	上級警察幹部研修			14	11	91. 5. 16~91. 10. 2	警察	警察庁、国際捜査研修所	3	
	3	メカトロニクス訓練			8	5	91. 5. 30~92. 2. 29	労働	大阪府立東淀川高等職業技術専門学校	4	
	4	産業廃棄物の再生利用			5	4	91. 6. 3~91. 8. 2	通産	(財) クリーン・ジャパン・センター	3	
	5	産業プロセス排ガス処理及び熱利用技術			8	7	91. 6. 27~91. 8. 10	通産	(財) 国際環境技術移転研究センター	1	
	6	統計の解析及び解釈			7	7	91. 7. 29~91. 9. 27	総務	アジア太平洋統計研修所	1	
	7	環境保全的農業開発戦略に関するセミナー			10	10	91. 8. 15~91. 9. 3	農水	(財) 国際開発センター	1	準高
	8	アジア・太平洋 経営・技術セミナー			12	10	91. 8. 22~91. 9. 16	JICA	(財) 太平洋人材交流センター	2	準高
	9	太平洋協力民間中堅実務			33	30	91. 8. 26~91. 10. 5	JICA	東京商工会議所	5	
	10	電力総合開発計画			8	7	91. 8. 27~91. 11. 8	通産	(社) 海外電力調査会、(株)東北電力	3	
特	11	消化器癌病理学			10	10	91. 9. 9~91. 12. 2	JICA	筑波大学	9	
	12	ハンセン病医学研究			5	2	91. 10. 1~93. 9. 30	厚生	国立多摩研究所	3	
	13	ODAローンセミナー			20	22	91. 10. 2~91. 11. 2	経企	海外経済協力基金	15	準高
	14	自動車整備技術			10	9	91. 10. 17~92. 9. 13	労働	雇用促進事業団京都技能開発センター	2	
	15	乳幼児死亡率改善対策			8	8	91. 11. 4~91. 12. 16	JICA	国際保健医療センター	1	
	16	オゾン層保護対策セミナー			10	10	91. 11. 24~91. 12. 3	環境	(財) 日本環境衛生センター	2	準高
	17	エネルギーデータ・ワークショップ			10	10	91. 11. 24~91. 12. 11	外務	外務省経済局国際エネルギー課	1	
	18	農業農村情報システム			7	7	92. 1. 9~92. 3. 17	農水	(社) 全国農林統計協会連合会	1	
	19	都市排水			6	6	92. 1. 9~92. 4. 17	建設	建設省・大阪市下水道局、(財) 大阪国際交流センター	1	
	20	社会資本整備計画			8	9	92. 1. 16~92. 3. 30	JICA ・建設	建設省近畿地方建設局	1	
設	21	オイスカ農業一般			30	30	92. 1. 17~92. 12. 21	JICA	(財) オイスカ産業開発協力団	10	
	22	ポリオ根絶計画ウィルス検査技術			5	5	92. 1. 21~92. 3. 8	厚生	国立予防衛生研究所	1	
	23	上級人事管理セミナー			10	10	92. 2. 4~92. 2. 22	人事	(財) 公務研修協議会	1	準高
	24	交通管理技術セミナー			20	19	92. 2. 17~92. 3. 3	警察	警察庁交通局	1	
	25	女性の地位向上のための行政官セミナー			20	13	92. 3. 15~92. 3. 30	JICA	アジア女性交流・研究フォーラム	1	
小 計 25コース					292	268					

	コ ー ス 名		定 員 (人)	実 績 (人)	期 間	関 係 省 庁	主 な 研 修 機 関	実施回数	備 考
国 別 ・ 地 域 特 設	1	インドネシア	河川浄化	9	9	91. 5. 14~91. 6. 23	環境庁 (社)日本水質汚濁研究協会	2	
	2	"	繊維工業品質管理	5	5	91. 7. 16~91. 9. 14	通産省 通産検査所	2	
	3	"	交通警察	8	9	91. 11. 18~91. 12. 15	警察庁 警察庁交通局	4	
	4	"	上水道漏水防止対策	5	4	91. 8. 20~91. 11. 4	厚生省 札幌市水道局	3	
	5	"	身体障害者リハビリテーション管理	5	5	91. 8. 27~91. 10. 18	労働省 日本障害者雇用促進協会	3	
	6	"	消防技術	10	10	92. 3. 12~92. 4. 9	自治省 消防庁	1	
	7	フィリピン	捜査幹部セミナー	5	4	92. 2. 9~92. 2. 23	警察庁 警察庁刑事局	3	準高級
	8	"	農地制度	7	7	91. 10. 7~91. 12. 17	農水省 農水省構造改善局	3	
	9	中 国	日本語	10	10	91. 4. 4~91. 10. 3	JICA JICA九州センター	2	
	10	"	教育研究行政官	10	10	91. 9. 29~91. 10. 27	文部省 文部省	2	
	11	"	人事行政	10	9	91. 11. 5~91. 12. 14	人事院 (財)公務研修協議会	3	
	12	タ イ	矯正職員中級幹部セミナー	10	10	92. 3. 12~92. 5. 17	法務省 法務省矯正局	1	
	13	"	公務員給与・福祉制度	7	7	92. 3. 8~92. 3. 17	人事院 人事院	1	準高級
	14	マレーシア	中小企業振興	7	7	92. 3. 23~92. 4. 1	通産省 中小企業庁	1	内6名準高級
	15	カンボディア	国際協力促進	10	10	92. 3. 9~92. 3. 29	JICA JICA	1	準高級
	16	ヴェトナム	国際協力促進	10	10	92. 2. 24~92. 3. 15	JICA JICA	1	準高級
	17	モンゴル	国際協力促進	10	10	92. 3. 2~92. 3. 22	JICA JICA	1	準高級
	18	ラ オ ス	経済運営管理	5	5	91. 7. 16~91. 9. 5	JICA (財)国際開発センター	1	
	19	ケ ニ ア	保護観察・児童福祉官研修	5	5	91. 5. 8~91. 5. 30	法務省 国連アジア極東犯罪防止研修所	1	
	20	ニカラグア	技術協力担当者合同研修	10	10	92. 2. 27~92. 3. 17	JICA JICA	1	内5名準高級
	21	ア ジ ア	アジア内科学セミナー	13	11	91. 4. 1~91. 4. 10	JICA 日本医学会総会	1	内1名早期来日
	小 計 21コース		171	167					

注：アジア内科学セミナーは早期来日1名（平成2年度）を実績に含む。

25. カウンターパート 要請受入状況（国別）

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件	<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
合計	1,268人	1,417人	1,288人(39)人	44人	23人	1,249人	62人	ジョルダン	10	10	10(1)			9	
<アジア地域計>	700	776	734(18)	6	8	716	28	モロッコ	9	13	11(1)	2		10	
バングラデシュ	12	12	10()	2		10		オマーン	6	4	4()			4	
ブータン	2	1	1()			1		サウディ・アラビア	8	9	8()		1	8	
ミャンマー	8	8	8()			8		スーダン	6	6	6()			6	
中国	117	130	122(1)			121	8	シリア	5	5	5()			5	
インド	17	19	19()			19		チュニジア	4	4	4(1)			3	
インドネシア	162	190	183(10)		6	173	1	トルコ	17	17	14()	3		14	
大韓民国	23	25	24()			24	1	イエメン	8	7	6(2)			4	1
ラオス	12	13	13()			13		アラブ首長国連邦	0	0	()			0	
マレーシア	51	54	53(2)	1		51		<アフリカ地域計>	134	150	129(8)	7	2	121	12
モルティブ	1	2	2()			2		ベナン	0	0	()			0	
モンゴル	10	14	10()			10	4	ブルンディ	1	2	1()			1	1
ネパール	24	24	23()			23	1	カメルーン	1	2	1()			1	1
パキスタン	13	16	13(1)	3		12		カーボ・ヴェルデ	2	0	()			0	
フィリピン	72	81	76(1)			75	5	中央アフリカ	1	1	1()			1	
シンガポール	11	9	9(1)			8		コモロ	0	0	()			0	
スリ・ランカ	15	25	16(1)		1	15	8	エチオピア	3	1	1()			1	
タイ	144	146	145(1)		1	144		ガンビア	2	2	2()			2	
ヴェトナム	2	2	2()			2		ガーナ	4	6	6()			6	
ブルネイ	4	5	5()			5		ギニア	2	2	2()			2	
<中近東地域計>	113	127	107(6)	15	3	101	2	象牙海岸	3	3	2()	1		2	
アルジェリア	7	7	7(1)			6		ケニア	46	53	51(2)		1	49	1
エジプト	28	41	29()	9	2	29	1	リベリア	0	0	()			0	
イラン	5	4	3()	1		3		マダガスカル	3	2	1(1)			0	1
イラク	0	0	0()			0		マラウイ	0	0	()			0	
								マリ	1	1	1()			1	

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
モーリシャス	1	1	1 ()			1	
モザンビーク	0	0	()			0	
ニジェール	3	3	3 (1)			2	
コンゴ	4	5	2 ()			2	3
ナイジェリア	5	5	4 ()			4	1
ルワンダ	3	4	3 ()		1	3	
サントメ・プリンシペ	0	0	()			0	
セネガル	7	5	5 ()			5	
シェラ・レオーネ	0	0	()			0	
ソマリア	0	0	()			0	
タンザニア	17	16	16 (1)			15	
トーゴ	0	0	()			0	
ウガンダ	1	1	1 ()			1	
ザイール	2	9	1 ()	6		1	2
ザンビア	22	23	22 (3)			19	1
ジンバブエ	2	3	2 ()			2	1
ジブティ	1	0	()			0	
ブルキナ・ファソ	1	0	()			0	
<中南米地域計>	290	333	290 (7)	16	10	283	17
アルゼンティン	24	26	25 (1)	1		24	
バルバドス	1	1	1 ()			1	
ボリビア	28	25	23 (1)			22	2
ブラジル	45	51	41 ()	9		41	1
チリ	27	28	27 ()		1	27	
コロンビア	13	11	7 ()		1	7	3
コスタ・リカ	6	11	6 ()	2	1	6	2
ドミニカ共和国	8	9	8 ()			8	1

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
エクアドル	10	14	11 ()		1	11	2
エル・サルヴァドル	1	1	1 ()			1	
グレナダ	3	3	3 ()			3	
グアテマラ	7	8	7 ()	1		7	
ガイアナ	1	3	1 ()	2		1	
ハイティ	2	0	()			0	
ホンデュラス	11	15	15 (2)			13	
メキシコ	27	26	25 (3)		1	22	
ニカラグア	2	1	1 ()			1	
パナマ	9	12	10 ()		2	10	
パラグアイ	32	33	29 ()	1	2	29	1
ペルー	24	46	40 ()	1		40	5
スリナム	0	0	()			0	
セント・ヴィンセント	0	0	()			0	
トリニダッド・トバゴ	0	0	()			0	
ウルグアイ	7	7	7 ()			7	
ヴェネズエラ	2	2	2 ()			2	
<オセアニア地域計>	30	32	29 (0)	0	0	29	3
クック諸島	1	1	1 ()			1	
フィジー	8	9	8 ()			8	1
パプア・ニューギニア	11	13	11 ()			11	2
トンガ	0	0	0 ()			0	
西サモア	1	1	1 ()			1	
キリバス	2	3	3 ()			3	
ソロモン諸島	3	3	3 ()			3	
ミクロネシア	3	2	2 ()			2	
ヴァヌアツ	0	0	()			0	

<地域名> 国名	割当 人数	要請数	受入 回答 (受入回答の うち来日 辞退内数)	不能回答	要請取下	受入 人数	3年度 検討案件
パラオ	0	0	()			0	
マーシャル諸島	1		()			0	
<欧州地域計>	1	1	1 (0)	0	0	1	0
ユーゴスラヴィア	0	0	()			0	
ポルトガル	1	1	1 ()			1	

26. カウンターパート 受入実績 (分野別・滞日期間別)

滞日期間	分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
合計		1,249 (100.0%)	10	75	33	110	57	51	239	52	55	51	52	80	33	19	3	114	37	168	10	0
月 ～ 0.5未満 (1～14日)		66 (5.3)		10	1	2	7	4	9	3	1	1	1	4	2	1		17	1	2		
0.5以上～1.0未満 (15～29)		233 (18.6)	9	17	10	32	16	6	53		5	7	16	8	12	2	3	12	8	17		
1.0以上～2.0未満 (30～59)		293 (23.5)		19	9	56	18	20	37	3	13	7	25	19	11	9		10	10	24	3	
2.0以上～3.0未満 (60～89)		179 (14.3)	1	5	6	11	8	15	41	6	17	11	4	19	4	1		8	4	16	2	
3.0以上～6.0未満 (90～179)		223 (17.8)		19	6	5	3	6	32	21	9	14	5	26	1	5		19	8	40	4	
6.0以上～9.0未満 (180～269)		127 (10.2)		2	1	3	4		26	7	4	11	1	4	2	1		24	5	31	1	
9.0以上～12.0未満 (270～364)		92 (7.4)		2		1	1		36	12	5				1			15	1	18		
12.0以上 (365～)		36 (2.9)		1					5		1							9		20		

注：本表の研修期間は、平成4年度以降に繰越す分も含む。

27. カウンターパート受入実績（関係部課別）

関係部課（室）名	計画人数	受入実績									待遇		来日中止
		平成3年度研修分			平成4年度への継続研修分			高 級	準 高 級				
		人 数	人 月 数	平均月数	人 数	人 月 数	平均月数			人 数	人 月 数	平均月数	
合 計	1,268	1,249	4,339.3	3.5	1,249	2,710.1	2.2	454	1,629.2	3.6	2	125	39
研 修 事 業 部	27	22	51.3	2.3	22	42.8	1.9	3	8.5	2.8		2	1
派 遣 第 一 課	88	85	178.6	2.1	85	143.9	1.7	16	34.7	2.2		10	2
派 遣 第 二 課	94	96	353.9	3.7	96	193.2	2.0	43	160.7	3.7		8	3
派 遣 第 三 課	36	25	83.6	3.3	25	55.2	2.2	10	28.4	2.8			2
社 会 開 発 調 査 第 一 課	46	44	44.9	1.0	44	41.3	0.9	8	3.6	0.4		8	1
社 会 開 発 調 査 第 二 課	38	37	38.6	1.0	37	33.5	0.9	6	5.1	0.8		1	2
社 会 開 発 協 力 第 一 課	108	124	550.2	4.4	124	319.2	2.6	53	231.0	4.4		19	6
社 会 開 発 協 力 第 二 課	83	87	283.4	3.3	87	196.0	2.3	24	87.4	3.6	2	9	1
医 療 協 力 課	109	102	684.1	6.7	102	367.7	3.6	61	316.4	5.2		6	5
医 療 協 力 特 別 業 務 室	39	39	107.7	2.8	39	89.8	2.3	7	17.9	2.6		3	1
農 林 水 産 技 術 課	30	30	33.9	1.1	30	27.0	0.9	8	6.9	0.9		1	2
農 業 開 発 課	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0			
畜 産 開 発 課	92	91	518.3	5.7	91	326.8	3.6	48	191.5	4.0		6	1
農 業 技 術 協 力 課	110	108	481.8	4.5	108	264.1	2.4	47	217.7	4.6		18	3
林 業 開 発 課	53	51	190.5	3.7	51	85.8	1.7	29	104.7	3.6		5	
水 産 業 技 術 協 力 室	26	29	98.7	3.4	29	70.3	2.4	10	28.4	2.8		1	2
工 業 調 査 課	19	18	20.8	1.2	18	20.8	1.2	0	0.0	0.0		3	1
資 源 調 査 課	48	49	47.0	1.0	49	42.5	0.9	10	4.5	0.4		4	4
鉱 工 業 開 発 技 術 課	104	101	260.7	2.6	101	204.5	2.0	31	56.2	1.8		3	1
基 本 設 計 調 査 第 一 課	14	15	51.3	3.4	15	40.5	2.7	3	10.8	3.6		2	
基 本 設 計 調 査 第 二 課	17	15	26.7	1.8	15	15.8	1.0	6	10.9	1.8			
無 償 資 金 協 力 計 画 課	7	7	3.5	0.5	7	3.5	0.5	0	0.0	0.0		7	
業 務 第 一 課	31	38	116.8	3.1	38	55.0	1.4	21	61.8	2.9		1	
業 務 第 二 課	25	20	77.5	3.9	20	54.6	2.7	6	22.9	3.8			
移 住 事 業 部	2	2	1.0	0.5	2	1.0	0.5	0	0.0	0.0		2	
青 年 海 外 協 力 隊 事 務 局	22	14	34.5	2.5	14	15.3	1.1	4	19.2	4.8		6	1

28. 国際機関 受入実績（機関別・分野別）

国際機関名	分野 合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
A P T	3						3															
F A O	1										1											
I A E A	6		1					1						4								
I L O	3																1				2	
I T T O	4									4												
UNETPSA	21	21																				
U N I D O	3												2							1		
U N R W A	20																20					
U P U	2						2															
W H O	17			1																16		
国際機関合計	80	21	1	1			5	1		4	1		2	4	2		21		17	2		

29. 国際機関 受入実績（分野別・滞日期間別）

滞日期間	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
合計		80 (100.0%)	21	1	1	0	0	5	1	0	4	1	0	2	4	0	0	21	0	17	2	0
月 ～0.5未満 (1～14日)		6 (7.5)						2	1		1				1					1		
0.5以上～1.0未満 (15～29)		8 (10.0)	3																	3	2	
1.0以上～2.0未満 (30～59)		12 (15.0)	1								3							1		7		
2.0以上～3.0未満 (60～89)		20 (25.0)	13					3							1					3		
3.0以上～6.0未満 (90～179)		31 (38.7)	4	1										2	2			20		2		
6.0以上～9.0未満 (180～269)		2 (2.5)			1																	
9.0以上～12.0未満 (270～364)		1 (1.3)																			1	
12.0以上～ (365～)		0 (0.0)																				

注：本表の研修期間は、平成4年度以降に繰越す分も含む。

30. 東 欧 研 修 員 受 入 実 績

国 名	人数	研 修 科 目	期 間	研 修 実 施 機 関	備 考
ポ ー ラ ン ド	19	生産管理Ⅰ	92. 1. 26～92. 3. 7	日本生産性本部	東欧特設コースに参加
	20	経営管理Ⅰ	92. 1. 26～92. 3. 7	太平洋人材交流センター	
	10	産業公害防止技術	91. 10. 15～91. 11. 10	通産省	
	9	環境保全Ⅰ	91. 11. 24～91. 12. 21	環境庁	
	5	農業Ⅱ	91. 11. 12～91. 12. 8	農水省	
	3	衛生行政	91. 11. 26～91. 12. 17	厚生省	
	5	財政金融	92. 2. 2～92. 2. 22	日本開発銀行	
	計 71				
	4	排煙脱硫	91. 9. 17～91. 10. 15	電源開発	個別に研修
	4	産業政策	91. 10. 6～91. 10. 20	通商産業省	
	1	プラズマ技術	91. 11. 12～92. 1. 21	埼玉大学	
	1	公衆衛生教育	92. 2. 18～92. 3. 12	東邦大医学部	
	3	総合都市交通	92. 3. 24～92. 4. 17	パフィック・コンサシア	
	1	病院管理技術	92. 2. 18～92. 3. 12	東邦大医学部	
	3	ボズナニ廃棄物処理	92. 3. 9～92. 3. 20	厚生省他	
	計 17				準高
	1	がん対策Ⅱ	91. 9. 2～91. 12. 8	国立がんセンター	
	1	総合都市交通施設計画	91. 9. 24～91. 11. 28	建設省都市局	
	1	環境技術（水質保全）	91. 9. 9～91. 11. 1	(財)日本水質汚濁研究協会	
	1	環境モニタリング（水質）	91. 9. 24～91. 11. 16	(財)日本環境技術協会	
	1	自然保護管理	91. 9. 24～91. 10. 24	(財)日本野生生物研究センター	
	1	住宅建設	91. 10. 17～91. 12. 9	建設省住宅局	
	1	ビデオ製作	91. 9. 5～92. 2. 8	JICA 沖縄国際センター	
1	国土開発セミナー	91. 10. 15～91. 11. 28	国土庁		
1	ターミナル計画とデザイン	91. 10. 3～91. 11. 30	建設省都市局・大阪市		
				集団コースに参加	

集団コース参加のものについては研修科目は研修コース名

国名	人数	研修科目	期間	研修実施機関	備考
小計	1	オゾン層破壊物質削減技術	91.10.17~91.11.17	オゾン層保護対策産業協議会	
	1	早期胃がん診断Ⅱ	92.1.13~92.3.11	早期胃がん検診協会	
	1	環境アセスメント技術	92.1.13~92.2.7	(財)海外環境協力センター	
	1	テレビ番組製作技術	92.1.13~92.3.8	(財)NHK放送研修センター	
	1	社会教育番組	〃	(財)NHK放送研修センター	
	1	住宅・住環境改善セミナー	92.1.30~92.3.1	建設省・住宅局	
	1	農村近代化過程の健康障害対策セミナー	92.1.20~92.3.23	(財)国際保健医療交流センター	
	計16				
小計	104				
ハンガリー	20	生産管理Ⅱ	92.1.19~92.2.15	日本生産性本部	東欧特設コースに参加
	15	生産管理Ⅲ	92.1.19~92.2.29	日本生産性本部	
	10	経営管理Ⅱ	92.1.19~92.2.29	日本生産性本部	
	25	環境保全Ⅲ	92.2.2~92.3.7	環境庁	
	10	農業Ⅰ	92.1.21~92.2.16	農水省	
	5	衛生行政	91.11.26~91.12.17	厚生省	
	5	財政金融	92.2.2~92.2.22	日本開発銀行	
	10	運輸交通一般	91.11.26~91.12.17	運輸・建設省	
	4	経済計画	91.6.30~91.8.10	日本総研	
	計104				
小計	3	省エネルギー計画	92.3.24~92.4.23	省エネルギーセンター	個別に研修
	計3				
小計	107				

国名	人数	研修科目	期間	研修実施機関	備考
チェコスロヴァキア	10	中小企業振興	91. 10. 15~91. 11. 3	太平洋人材交流センター	東欧特設コースに参加
	8	環境保全Ⅱ	92. 1. 12~92. 2. 1	環境庁	
	15	腫瘍学	92. 1. 28~92. 2. 18	厚生省	
	13	衛生行政	91. 1. 26~91. 12. 17	厚生省	
	10	マクロ経済Ⅰ	91. 11. 10~91. 11. 30	日本総研	
	計 56				
	3	国際協力事業紹介	91. 10. 13~91. 10. 27	外務省他	1名に準高、2名一般、個別に研修
	計 3				
	2	環境アセスメント技術	92. 1. 13~92. 2. 9	(注)海外環境協力センター	集団コースに参加
	1	環境技術(水質保全)	91. 9. 9~91. 11. 1	(注)日本水質汚濁研究協会	
	1	自然保護管理	91. 9. 24~91. 10. 24	(注)日本野性生物研究センター	
	1	環境行政	91. 10. 7~91. 11. 30	(注)日本環境衛生センター	
	1	貿易実践指導者	91. 8. 20~91. 12. 6	(注)神戸国際交流協会	
	1	工業所有権制度	91. 9. 5~91. 11. 6	(注)発明協会	
	1	自動車技術行政	92. 1. 16~92. 2. 26	運輸省・(注)自動車検査登録協会	
1	空港セミナー	91. 8. 15~91. 10. 6	運輸省・航空局		
計 9					
小計	68				
ブルガリア	8	生産管理Ⅳ	92. 3. 8~92. 3. 27	日本生産性本部	東欧特設コースに参加
	7	中小企業経営	91. 9. 24~91. 10. 13	日本生産性本部	
	5	環境保全Ⅱ	92. 1. 12~92. 2. 1	環境庁	
	5	農業Ⅰ	92. 1. 21~92. 2. 16	農水省	
	5	電気通信経営管理	91. 12. 1~91. 12. 20	郵政省	

国名	人数	研修科目	期間	研修実施機関	備考
	計 30				
	3	国際協力事業紹介	91. 9. 8~91. 9. 21	外務省・通産省	2名準高、1名一般 } 個別に研修
	2	超音波診断	91. 11. 12~91. 12. 8	国立病院医療センター	
	3	心臓病	91. 8. 20~91. 9. 15	国立循環器病センター	
			92. 1. 8~92. 2. 2		
	計 8				
小計	38				
ルーマニア	10	経営管理Ⅲ	91. 8. 14~91. 9. 3	日本生産性本部	} 東欧特設コースに参加
	8	生産管理Ⅳ	92. 3. 8~92. 3. 27	日本生産性本部	
	5	マクロ経済Ⅱ	91. 9. 17~91. 10. 8	日本総研	
	計 23				
	1	技術協力	91. 7. 7~91. 7. 20		} 個別に研修
	1	病院管理技術	92. 2. 18~92. 3. 12	東邦大学医学部	
	計 2				
	1	雇用行政セミナー	91. 9. 2~91. 10. 12	労働省職業安定局	} 集団コースに参加 準高
	1	開発エコノミスト(一般)	91. 9. 17~92. 3. 17	(財)国際開発センター	
	1	上級税務行政	91. 9. 16~91. 10. 12	国税庁	
	計 3				
小計	28				
ユーゴスラビア	8	中小企業振興	91. 10. 15~91. 11. 3	太平洋人材交流センター	東欧特設コースに参加
	計 8				